

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 グループデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	23,539,841	25,336,142	31,950,894
経常利益 (千円)	177,884	1,395,284	767,163
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	14,837	1,178,327	316,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	18,038	1,292,039	304,902
純資産額 (千円)	6,443,755	5,552,185	6,032,516
総資産額 (千円)	18,694,801	18,616,952	17,474,503
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.13	10.72	2.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.5	29.8	34.5

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額( ) (円)	2.04	5.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( )」としております。
5. 第2四半期連結会計期間において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社リンクスポーツエンターテインメントは連結の範囲から除外しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

### 〔組織開発ディビジョン〕

組織開発ディビジョンは、法人を対象としてビジネス展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

組織開発ディビジョンは「コンサル・アウトソース事業」と、「イベント・メディア事業」の2つに分類されます。

#### コンサル・アウトソース事業

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

#### イベント・メディア事業

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

### 〔個人開発ディビジョン〕

個人開発ディビジョンは、個人を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

個人開発ディビジョンは、キャリアアップを志向している個人をワンストップで支援する「キャリアスクール事業」と、主体的・自立的に行動する中高生を教育する「学習塾事業」の2つに分類されます。

#### キャリアスクール事業

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

#### 学習塾事業

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

#### [マッチングディビジョン]

マッチングディビジョンは、法人と個人の両方を対象としてビジネスを展開しているセグメントです。当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”により、「求人ニーズのある法人」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

マッチングディビジョンは「ALT配置事業」と、「人材紹介・派遣事業」の2つに分類されます。

#### ALT配置事業

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、長年の顧客との信頼関係や実績が重要であり参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業でNo. 1のシェアを確立しております。

#### 人材紹介・派遣事業

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。

主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

#### [その他]

その他、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたレストランの経営を行っております。

従来、旧エンターテインメント事業としてレストラン経営、スポーツチーム運営を行っていましたが、本年6月にスポーツチーム運営会社を株式譲渡したことにより、レストランの経営のみとなりました。これに伴い旧エンターテインメント事業はその他として扱っております。

株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことにより、第2四半期連結会計期間末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。

このため、当第3四半期連結累計期間においては、第2四半期会計期間末までの損益計算書についてのみ連結しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

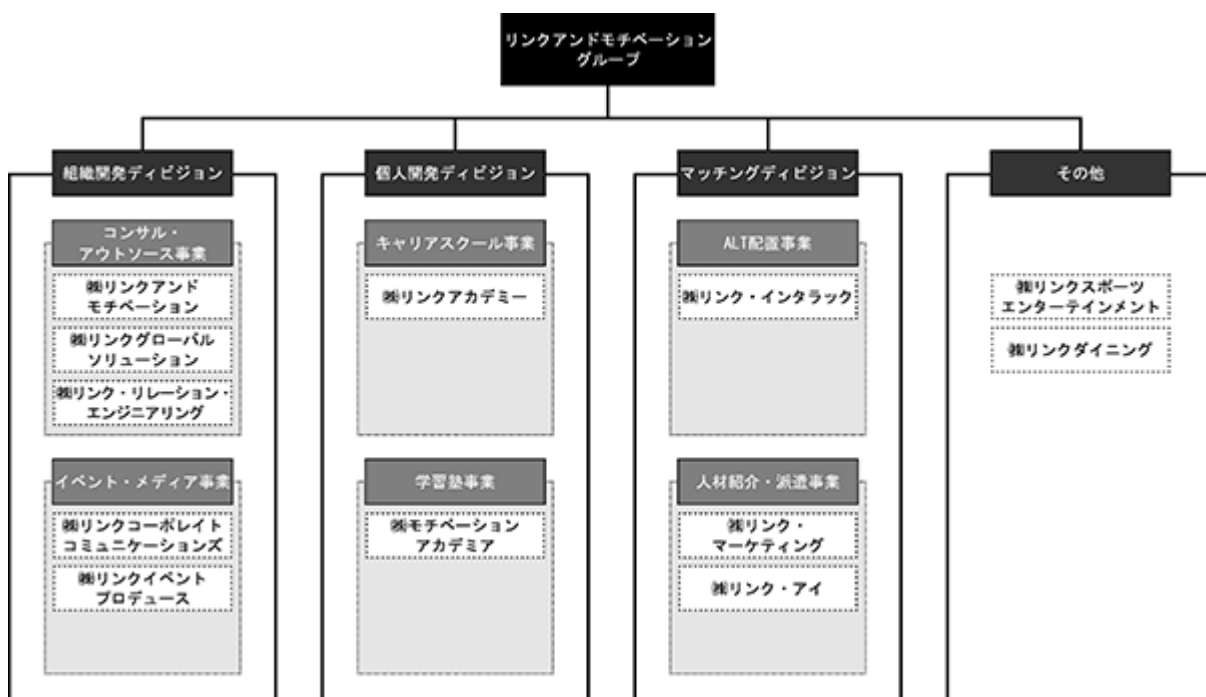
#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、海外経済の影響を受けての円高株安により、個人消費の伸びが鈍く、終盤やや持ち直したものの景気基調は停滞感が強い状況が続きました。

このような経営環境下、当社グループの売上高は25,336百万円（前年同四半期比107.6%）と増加いたしました。また、利益率の改善や特別利益の増加により、売上総利益が9,192百万円（同119.1%）、営業利益が1,470百万円（同658.8%）、経常利益が1,395百万円（同784.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,178百万円（前年同四半期は14百万円の損失）と、各段階利益は大幅な増加となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。



#### 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、各事業が好調に推移したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,765百万円（同125.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加いたしました。また、利益率の高い組織人事コンサルティング事業の好調が寄与し、セグメント利益も4,946百万円（同179.6%）と、大幅な増加となりました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

##### （コンサル・アウトソース事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は6,165百万円（同121.2%）、売上総利益は4,155百万円（同175.0%）となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、企業の販売促進ニーズの高まりを捉え、営業力強化をテーマとするコンサルティングや受託業務が伸長しました。更に新規事業である組織改善クラウドサービスが大きく伸長した結果として、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅な増加となりました。

今後は、組織改善クラウドサービスを大幅に拡大し、その診断結果に基づいた変革ソリューションも合わせて展開することで、更なる事業成長につなげてまいります。

##### （イベント・メディア事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”をサポートするため、事業活動における様々なコミュニケーションシーンにおけるイベントやメディアを制作しております。イベント制作としては、周年記念イベント、採用説明会、プロモーションイベント、株主総会などの場創りをサポートすることでステークホルダーへの興味喚起や理解促進を支援しております。また、メディア制作としては、社内報、会社説明パンフレット、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアに加えて、会社ホームページ、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアも手がけております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2,759百万円（同113.3%）、売上総利益は1,025百万円（同171.5%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、周年記念イベント、社員総会の企画・運営や、動画配信などの映像・メディア制作といった利益率の高い商品が伸長し、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に増加いたしました。

今後は、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”によって更に優位性の高い商品を開発することで、事業の成長に努めてまいります。

#### 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を、キャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、個人顧客を対象として、主体的・自立的なキャリア創りをトータル支援する“キャリアナビゲーション”を掲げてサービスを展開しております。

当該セグメントでは、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,012百万円（同93.0%）、セグメント利益は1,722百万円（同82.2%）と、前年同四半期比で売上高は減少、売上総利益は大幅に減少いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### （キャリアスクール事業）

当該事業は、組織に依存することなく主体的・自立的に行動する人材を“アイコンパニー（自分株式会社）”と定義して、アイコンパニーの輩出を支援しております。具体的なサービスとして、大学生や社会人を主な対象としたキャリアアスクールを展開しており、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、プログラミングスクールの「AVIVA PRO」の3つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上をワンストップで支援しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は4,927百万円（同93.3%）、売上総利益は1,723百万円（同83.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高は前年同四半期比で減少、売上総利益は前年同四半期比で大幅に減少いたしました。一方、過去の主力サービスであったOffice講座から、企業ニーズの強いITスキルを獲得するプログラミング講座へのポートフォリオ移行が順調なこと、かつ国家試験・公務員試験対策講座が好調なことにより、外部顧客との取引は順調に推移しております。

今後は、トータルキャリアスクールとして講座の更なる充実を図ると共に、人材紹介・派遣事業と連携したキャリア指導から就業機会の提供までの総合的なサービスを確立することで、キャリアナビゲーションを推進し、既存顧客のロイヤリティ向上と新規顧客の更なる獲得を目指してまいります。

#### （学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は84百万円（同76.3%）、売上総利益は1百万円（前年同四半期は42百万円の利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、外部顧客への売上注力を図るためにグループ会社との取引を大幅に縮減したことにより、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で大幅に減少いたしました。一方、順調な生徒数の増加により、外部顧客との取引は順調に推移しております。今後は、コンサル・アウトソース事業で培った社会人育成のノウハウを更に転用していくことで、従来の学習塾には成し得ない付加価値の実現を目指してまいります。



## 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介・派遣・配置事業に転用した“モチベーションマッチング”による、「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りをコンセプトにサービスを展開しております。

当該セグメントの当第3四半期連結累計期間における売上高は13,186百万円（同103.8%）、セグメント利益は3,065百万円（同101.4%）と、前年同四半期比で売上高、売上総利益は共に僅かに増加いたしました。当第3四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （ALT配置事業）

当該事業は、全国の小・中学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣および英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的にNo.1のシェアを確立しております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は7,419百万円（同104.7%）、売上総利益は1,943百万円（同105.8%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、小・中学校の学習指導要領における英語力強化の流れを捉え、売上高・売上総利益共に前年同四半期比で増加いたしました。

今後はこれまで培ってきた外国人の採用力及び労務管理力に加え、組織人事コンサルティング事業で培った人材育成力も新たな強みとしていきます。また、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する目的で、本年10月に株式会社リンクジャパンキャリアを新設いたしました。これにより、従来のALT以外の配置先にもサービスを提供し、更なる事業成長を目指してまいります。

### （人材紹介・派遣事業）

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、紹介や派遣という形式でソリューション提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業、販売員・事務員などの人材を派遣する派遣事業等を行っております。

当該事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5,775百万円（同106.8%）、売上総利益は1,129百万円（同97.9%）となりました。

当第3四半期連結累計期間については、人材不足を背景とした企業の人材調達ニーズを捉え、人材派遣事業が伸びました。一方、新卒動員・紹介事業では当社及びグループ各社の新卒採用強化に戦略的に注力したため、前年同四半期比で大幅な減少となりました。その結果として、売上高は前年同四半期比で増加、売上総利益は前年同四半期比で僅かに減少いたしました。

今後は、当社グループのキャリアスクール事業でスキルアップした個人を企業への派遣や紹介につなげる動きを更に加速させることで、収益性の向上に努めてまいります。

《その他》

その他のセグメントでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”経営の実践の場として、個人顧客を対象としたスポーツチーム・レストラン等の経営を行っております。

当該セグメントでは、経営リソースを集中させるため、本年6月にプロバスケットボールチーム運営会社の全株式を地元法人に譲渡したことにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は393百万円（同73.8%）、セグメント利益は97百万円（同46.8%）となり、前年同四半期比で売上高、売上総利益共に大幅に減少いたしました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	113,068,000	113,068,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	113,068,000	-	1,380,610	-	1,135,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 7,445,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,619,000	1,056,190	
単元未満株式	普通株式 3,300		
発行済株式総数	113,068,000		
総株主の議決権		1,056,190	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号銀座オーミビル	7,445,700		7,445,700	6.59
計		7,445,700		7,445,700	6.59

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	997,295	1,279,338
受取手形及び売掛金	3,724,562	3,787,282
商品	75,596	76,057
仕掛品	63,132	47,855
原材料及び貯蔵品	37,388	40,993
前払費用	340,885	419,494
繰延税金資産	221,883	276,331
短期貸付金	17,130	30,171
未収還付法人税等	56,855	607,581
未収消費税等	23,173	354,268
その他	323,695	189,718
貸倒引当金	29,948	12,007
流動資産合計	5,851,650	7,097,085
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備	1,187,950	1,262,412
減価償却累計額	574,327	614,498
建物附属設備(純額)	613,623	647,913
車両運搬具	13,048	4,130
減価償却累計額	11,869	3,833
車両運搬具(純額)	1,179	296
工具、器具及び備品	685,251	687,030
減価償却累計額	569,581	574,453
工具、器具及び備品(純額)	115,669	112,577
リース資産	509,366	532,628
減価償却累計額	260,930	306,932
リース資産(純額)	248,436	225,695
有形固定資産合計	978,908	986,482
<b>無形固定資産</b>		
のれん	7,070,661	6,520,349
ソフトウェア	536,001	439,329
その他	6,389	54,815
無形固定資産合計	7,613,053	7,014,494
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,606,920	1,598,192
敷金及び保証金	1,258,079	1,651,787
繰延税金資産	18,553	72,458
破産更生債権等	10,878	17,656
その他	190,941	298,013
貸倒引当金	60,878	122,227
投資その他の資産合計	3,024,494	3,515,879
固定資産合計	11,616,456	11,516,856
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	6,396	3,009
繰延資産合計	6,396	3,009
資産合計	17,474,503	18,616,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	322,478	315,035
短期借入金	3,008,636	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	621,512	1,557,596
未払金	1,580,736	1,614,571
リース債務	102,745	112,961
未払費用	155,842	303,052
未払法人税等	426,525	408,777
未払消費税等	433,227	785,821
前受金	1,727,406	1,679,010
賞与引当金	194,302	272,720
役員賞与引当金	29,800	15,510
資産除去債務	-	23,166
その他	263,430	251,778
流動負債合計	8,866,643	9,040,002
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,130,676	3,537,324
リース債務	156,887	173,271
繰延税金負債	21,131	75,947
資産除去債務	88,266	69,135
その他	178,381	169,085
固定負債合計	2,575,343	4,024,764
負債合計	11,441,986	13,064,767
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,380,610	1,380,610
資本剰余金	2,146,648	2,146,648
利益剰余金	2,482,106	3,261,504
自己株式	44	1,373,485
株主資本合計	6,009,320	5,415,277
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	15,399	136,892
繰延ヘッジ損益	41	2,204
為替換算調整勘定	7,755	2,219
その他の包括利益累計額合計	23,196	136,907
純資産合計	6,032,516	5,552,185
負債純資産合計	17,474,503	18,616,952

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,539,841	25,336,142
売上原価	15,824,320	16,143,288
売上総利益	7,715,521	9,192,853
販売費及び一般管理費	7,492,342	7,722,622
営業利益	223,179	1,470,230
営業外収益		
受取利息	1,446	1,513
受取配当金	3	1,051
受取手数料	10,564	8,861
その他	8,560	12,599
営業外収益合計	20,573	24,025
営業外費用		
支払利息	32,463	31,476
貸倒引当金繰入額	-	50,000
支払手数料	11,921	48
その他	21,483	17,447
営業外費用合計	65,868	98,972
経常利益	177,884	1,395,284
特別利益		
固定資産売却益	-	150
投資有価証券売却益	-	428,185
子会社株式売却益	-	51,894
受取補償金	33,914	88,360
その他	961	134
特別利益合計	34,875	568,724
特別損失		
固定資産除却損	7,191	30,898
減損損失	5,157	8,978
投資有価証券評価損	-	27,706
出資金評価損	-	14,554
本社移転費用	-	177,074
事業構造改善費用	1,340	4,081
賃貸借契約解約損	3,459	-
その他	-	8,500
特別損失合計	17,149	271,795
税金等調整前四半期純利益	195,610	1,692,213
法人税等	210,447	513,885
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,837	1,178,327
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	14,837	1,178,327



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,837	1,178,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,557	121,493
繰延ヘッジ損益	313	2,246
為替換算調整勘定	2,041	5,535
その他の包括利益合計	3,201	113,711
四半期包括利益	18,038	1,292,039
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,038	1,292,039

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、株式会社リンクスポーツエンターテインメントの全株式を譲渡したことに伴い、株式会社リンクスポーツエンターテインメントは連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
(「企業結合に関する会計基準」等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。
(減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(株主優待引当金)

株主優待制度の導入に伴い第2四半期連結会計期間より株主優待制度に基づく費用の発生見込額を計上してまいります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 本社移転費用は、今後見込まれる当社及び連結子会社の本社移転に伴う費用であり、その内容は、賃貸借契約解約損等となります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
減価償却費	365,391千円	366,809千円
のれんの償却額	550,311千円	550,311千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金
平成27年9月14日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年6月30日	平成27年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年9月30日	平成27年12月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	124,374	1.10	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	139,584	1.25	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	134,959	1.25	平成28年6月30日	平成28年9月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	147,871	1.40	平成28年9月30日	平成28年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額	
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他			計
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	5,986,841	7,090,001	5,195,030	4,851,255	416,711	23,539,841	-	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	219,646	-	441,786	536,833	116,379	1,314,646	-	
計	6,206,488	7,090,001	5,636,816	5,388,089	533,091	24,854,488	1,314,646	
セグメント利益 (注)2	2,754,730	1,836,612	1,202,806	2,095,811	208,582	8,098,544	383,022	

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額	
	組織開発 Division	マッチングDivision		個人開発 Division	その他			計
		ALT配置 事業	人材紹介・ 派遣事業					
売上高								
外部顧客への 売上高	7,265,435	7,414,680	5,411,778	4,928,228	316,018	25,336,142	-	
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	500,374	5,209	363,418	84,031	77,305	1,030,340	-	
計	7,765,809	7,419,890	5,775,197	5,012,260	393,323	26,366,482	1,030,340	
セグメント利益 (注)2	4,946,256	1,943,283	1,129,541	1,722,670	97,558	9,839,309	646,455	

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2. セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、「経営資源の選択と集中」を企図して事業構造を再編したことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ビジネス部門」「コンシューマー部門」から、「組織開発Division」「マッチングDivision ALT配置事業」「マッチングDivision 人材紹介・派遣事業」「個人開発Division」「その他」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額およびその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	0円13銭	10円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	14,837	1,178,327
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	14,837	1,178,327
普通株式の期中平均株式数(株)	113,067,800	109,854,096

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

(1)第17期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)第2四半期配当については、平成28年8月9日開催の取締役会において、平成28年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成28年12月期第2四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 134,959千円

1株当たりの金額 1円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年9月23日

(2)第17期(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)第3四半期配当については、平成28年11月11日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成28年12月期第3四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 147,871千円

1株当たりの金額 1円40銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月22日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮崎哲	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小野潤	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成27年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年11月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年3月30日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。